

平成31年2月
総務省政策統括官(統計基準担当)

諮問第125号の概要 (労働力調査の変更)

1 労働力調査の概要（現行）

調査の目的

国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査の 沿革

➤ 昭和21年9月に試験的に開始し、昭和22年7月から本格的に実施（毎月）

調査期日

➤ 毎月末日（ただし、12月は26日）現在
※ 就業状態については、毎月末日に終わる1週間（ただし、12月は20日から26日までの1週間）

調査範囲 及び 報告者数

➤ 基礎調査票：全国の世帯及び世帯員
約4万世帯（約11万人）
（母集団：約5,000万世帯、約1億3,000万人）

➤ 特定調査票：全国の世帯及び15歳以上の世帯員
約1万世帯（約2万5,000人）
（母集団：約5,000万世帯、約1億1,000万人）

※ 調査対象世帯は、基礎調査票に毎回（1年目（連続する2か月）、2年目（1年目と同一の連続する2か月）の計4か月）記入するが、特定調査票には2年目の2か月目のみ記入する。

調査組織

➤ 総務省－都道府県－統計調査員－報告者

調査票及び調査事項

➤ 基礎調査票
就業状態、所属する事業所の事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、雇用形態、就業時間及び就業日数、求職活動の状況など

➤ 特定調査票
仕事からの年間収入等（全ての世帯員について）、就業時間増減希望の有無及び転職等の希望の有無等（就業者の場合）、求職活動の方法・期間及び就職できない理由等（失業者の場合）、就業希望の有無等（非労働力人口の場合） など

結果公表

➤ 基本集計（基礎調査票を基に集計する結果）

月次	調査月の翌月
四半期平均	各四半期の最終調査月分の速報結果公表日（4月・7月・10月・1月）（地域別結果は、各四半期の最終調査月の翌月）
年平均	12月分の速報結果公表日（1月）（地域別結果は、10～12月平均の速報結果公表日）
年度平均	3月分の速報結果公表日（4月）

➤ 詳細集計（主に特定調査票を基に集計する結果）

四半期平均	各四半期の最終調査月の翌々月
年平均	10～12月期平均の速報結果公表日（2月）

2 労働力調査の利活用状況

行政施策上の利用

- 政府が毎月発表する「月例経済報告」(注1)において、雇用面の指標として景気分析に利用

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用情勢は、着実に改善している。一方で、人手不足感が高い水準となっている。完全失業率は、8月は前月比0.1%ポイント低下し、2.4%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

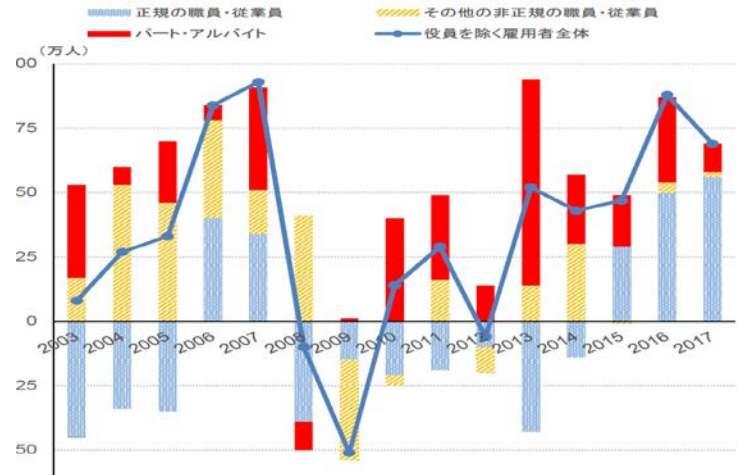
雇用者数は増加している。新規求人数はおおむね横ばいとなっている。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は緩やかに増加している。「日銀短観」(9月調査)によると、企業の雇用人員判断は、不足感が強まっている。

雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

(注1) 「月例経済報告」(平成30年10月、内閣府)から抜粋

- 審議会等の政策立案のための基礎資料(注2)



(注2) 社会保障審議会(平成30年9月14日開催)資料から抜粋。被用者保険の適用拡大に係る検討の基礎資料として利用

- 毎月末の閣議において、本調査結果(就業者数、完全失業者数など)を配布するとともに、総務大臣から発言

加工統計への利用

- 国民経済計算における雇用者報酬の推計のための基礎データとして利用(雇用者数)

国際比較のための利用

- 国際労働機関(ILO)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)などへ調査結果(就業者数、完全失業者数など)を提供

3 調査計画の変更（1）－ 調査方法の変更

報告者の利便性の向上、統計調査業務の効率化等の観点から、オンライン調査を2019年9月分の調査から段階的に導入。また、2019年5月1日の改元に伴い、関連する調査事項の選択肢に「新元号」を2019年6月分の調査から追加する計画

◆ 報告者の利便性の向上、統計調査業務の効率化等の観点から従来の調査員調査と併用し、オンライン調査を導入＜2019年度から段階的に導入＞

- 従来の調査員による調査票の配布・回収を基本としつつ、政府統計共同利用システムを利用した電子調査票（HTML方式）によるオンライン調査を導入（注1）
2019年9月から埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県等の4都県で調査区ごとに段階的に導入し（注2）、2020年1月からは、その他の道府県においても調査区ごとに段階的に導入

（注1）パソコン及びスマートフォンからの回答に対応予定

（注2）報告者の選定替え（ローテーションサンプリング）に合わせ、各県において、毎月新たに報告者として選定された世帯からオンライン調査を順次導入し、4か月かけて県内の全ての報告者に対して導入

- 併せて、統計調査員の業務負担軽減等の観点から、オンラインによる回答状況を統計調査員にメール自動配信及び統計調査員からの電話照会による自動応答機能を有する業務支援システムを導入

3 調査計画の変更（2） - 調査事項の変更

- ◆ 2019年5月1日の改元に伴い、基礎調査票及び特定調査票における「出生の年月」等を把握する調査事項の選択肢に「新元号」を追加＜2019年6月分の調査から適用＞

- 15歳未満の者の「出生の年月」を把握する調査事項の選択肢区分として、「新元号」を追加【基礎調査票】

15歳未満の人について記入してください **51**

1か月目調査世帯のみ 記入してください	(1)男女の別	男 <input type="radio"/>	女 <input type="radio"/>			
	(2)世帯主との続き柄	子 <input type="radio"/>	孫 <input type="radio"/>	兄弟姉妹 <input type="radio"/>	他の親族 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
	(3)出生の年月	平成 <input type="radio"/>	新元号 <input type="radio"/>	西暦 <input type="radio"/>		
		●●●年	●●月			

- 「A3 今の仕事にはいつつuitたのですか」及び「D1 前にしていた仕事はいつやめたのですか」を把握する調査事項の選択肢区分として、「新元号」を追加【特定調査票】

A3
今の仕事にはいつつuitたのですか

明治 <input type="radio"/>	大正 <input type="radio"/>	昭和 <input type="radio"/>	平成 <input type="radio"/>	新元号 <input type="radio"/>	西暦 <input type="radio"/>
●●	●●	●●	●●	●●	●●
			年	●●	●●月

D1
前にしていた仕事はいつやめたのですか

過去3年以内にやめた	3年より前にやめた	
↓	↓	
平成 <input type="radio"/>	新元号 <input type="radio"/>	西暦 <input type="radio"/>
●●	●●	●●
	年	●●
	●●	●●月
		(D6へ)

3 前回答申及び第Ⅲ期基本計画における課題への対応状況

今後の課題

【「従業上の地位」に係る選択肢の変更に伴う情報共有・提供の実施】

「従業上の地位」に係る選択肢の変更前後に生じる差異等に関する情報について、ウェブサイト等における提供の充実が必要

【未活用労働に関する各指標に係る情報提供の実施】

未活用労働に関する各指標の情報について、国際比較の観点にも留意し、諸外国の状況と比較・分析した情報と合わせて、ウェブサイト等における情報提供が必要

【労働力調査と毎月勤労統計調査の対応関係等に係る情報提供の充実】

労働力調査及び毎月勤労統計調査の調査方法や調査事項の相違点を整理の上で、集計表における労働者区分や用語の対応関係等をウェブサイト等において明確にするとともに、両統計の活用資する有用性の高い情報提供の充実を図ることが必要

対応状況：指摘を踏まえた対応等

平成30年（2018年）1月調査分から雇用契約期間別に詳細把握できるよう変更した「従業上の地位」について、変更前後で単純に時系列比較することができない旨、調査結果を用いて解説した資料を統計局ホームページに掲載済み
＜統計局HP： <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point19.pdf>>

・平成30年（2018年）1～3月期平均の公表から、未活用労働の概念などを解説した資料や各指標の国際比較を行った資料を提供

・未活用労働指標について、日本の雇用の特徴と欧州4か国の状況を比較した資料を統計局ホームページに掲載済み
＜統計局HP： <https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/pdf/no20.pdf>>

平成30年度労働力調査と毎月勤労統計調査の調査方法や調査事項、労働者区分の対応関係等を比較した資料を、統計局ホームページに掲載済み
＜統計局HP： https://www.stat.go.jp/data/roudou/qa-1.html#Q_H02>

4 想定される確認のポイント

新たにオンライン調査を導入することから、以下の点の確認が必要

- 導入による効果は何か。また、現在の導入方法による調査結果への影響はどの程度のものか。
- オンライン調査の導入が円滑に図られるような方策は講じられているか。
- オンライン回答率向上に向けて具体的にどのような取組をするのか。